

多文化共生地域会議（長野県）の開催（結果概要）

日時：令和元年7月25日（木）13:15～16:20 場所：長野県庁（長野市） 参加人数：56名（県内市町村、県庁等）

報告（1）総務省における多文化共生推進施策の取組・全国における優良事例について 総務省自治行政局国際室

総務省がこれまで取り組んできた多文化共生推進に関する施策のうち、多文化共生の推進に関する研究会報告書2018、多文化共生事例集、災害時外国人支援情報コーディネーターを養成するための研修、JETプログラムの一層の活用等について紹介。

報告（2）長野県が多文化共生施策について 長野県県民文化部国際課

県内在住の外国人の推移・動向、長野県多文化共生推進指針の概要と今後の見直し、同指針に基づいて県庁が展開する各種事業、設置予定の長野県多文化共生相談センター（仮称）について紹介。

報告（3）事例紹介「上田市の多文化共生事業の紹介」 上田市人権男女共生課長 佐藤 知子氏

「みんながわかる防災」など上田市多文化共生推進協会（AMU）の各種事業、外国人集住都市会議うえだ2019などの紹介。日本語初級者向けの日本語教室（将来的には、学齢超過者向けへも拡充）を開設予定。

報告（4）先進事例紹介「自治体における多言語音声翻訳の活動について～甲府市の外国人対応の実情」 山梨県甲府市 総務部情報政策課 飯島 洋平氏、市民部市民課 青木 由加里氏、張 英美氏

外国人住民に提供する行政情報の現状、相談窓口での多言語音声翻訳アプリをインストールしたタブレットの活用、外国人住民から受ける相談内容、担当職員による翻訳アプリ利用の実感を報告。

基調講演 「多文化共生の新時代に向けて ～地域づくりと学校づくり～」 明治大学 国際日本学部 教授 山脇 啓造 氏

多文化共生の概念が確立された背景、自治体の外国人住民施策の変遷を解説。また、実践例として、多文化共生の学校づくりとして、横浜市の旧いちょう小学校、横浜吉田中学校の活動を紹介。最後に、多文化共生が新しい展開を迎えるに当たって国や自治体の課題などを示唆。

会場とのQ & A （モデレーター 明治大学 国際日本学部 教授 山脇 啓造 氏）

日本語教育が必要となる者に対する上田市や県教育委の認識、無償のVoiceTraと有償のVoiceBizとの違いについて報告者に質問があり、実経験を踏まえた回答があった。また、今後の展開について山脇教授に質問があり、外国人住民を支援するだけでなく、受け入れ側の地域住民に対応した施策が必要になってくる、多文化共生に外国人住民が参加するようになってくるといったやりとりが行われた。

